

T&D マーチンゲール 日本株式戦略ファンド

第 1 期運用報告書（全体版）

（決算日 2016年 2月 1日）

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2015年 2月 19日から2025年 1月 30日まで	
運用方針	中長期的な観点から信託財産の成長を目指して運用を行います。 マザーファンドの運用に関して、マーチンゲール・アセット・マネジメント・エルピーより助言を受けます。	
主要運用対象	ベビーファンド	T&D マーチンゲール 低リスク日本株式運用戦略（ローボラティリティ）マザーファンドを主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、TOPIX採用銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。
さて、「T&D マーチンゲール 日本株式戦略ファンド」は、2016年 2月 1日に第 1 期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝 5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前 9 時～午後 5 時）

<http://www.tdasset.co.jp/>

設定以来の運用実績、基準価額の推移等

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率			
設 定 日 2015年2月19日	円 10,000	円 —	% —	2,028.50	% —	% —	% —	百万円 1
1期 (2016年2月1日)	10,356	79	4.4	2,039.89	0.6	96.8	—	15

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドはベンチマークを設定しておりません。参考指数として東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) 【出所：東京証券取引所】を記載しております。なお、設定日には前営業日の指数を採用しております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
設 定 日 2015年2月19日	円 10,000	% —	2,028.50	% —	% —	% —
2月末	10,109	1.1	2,085.33	2.8	94.8	—
3月末	10,364	3.6	2,128.30	4.9	96.4	—
4月末	10,533	5.3	2,196.84	8.3	97.0	—
5月末	10,827	8.3	2,308.46	13.8	97.9	—
6月末	10,678	6.8	2,252.53	11.0	95.9	—
7月末	11,069	10.7	2,292.89	13.0	95.2	—
8月末	10,440	4.4	2,124.21	4.7	96.4	—
9月末	9,804	△ 2.0	1,964.62	△ 3.1	95.2	—
10月末	10,611	6.1	2,169.38	6.9	96.0	—
11月末	10,791	7.9	2,200.15	8.5	95.2	—
12月末	10,747	7.5	2,157.78	6.4	96.7	—
2016年1月末	10,230	2.3	1,997.22	△ 1.5	96.0	—
期 末 2016年2月1日	10,435	4.4	2,039.89	0.6	96.8	—

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は設定日比。

(注) 設定日の基準価額には、当初元本を用いております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

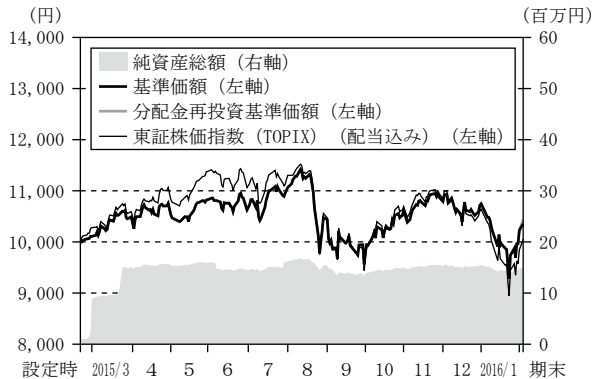
(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドはベンチマークを設定しておりません。参考指数として東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) 【出所：東京証券取引所】を記載しております。なお、設定日には前営業日の指数を採用しております。

* 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



設定日：10,000円

第1期末：10,356円（既払分配金79円）

騰落率：4.4%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額および参考指数は、設定日（2015年2月19日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- （注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは「T&D マーチンゲール 低リスク日本株式運用戦略（ローボラティリティ）マザーファンド」を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に投資しており、国内株式市場は期初水準とほぼ変わらずであったものの、低リスク株式が相対的に上昇したことが基準価額上昇の要因となりました。

■ 投資環境

【国内株式市況】

期初から2015年5月末にかけては、企業業績の回復や国内外の景気回復への期待感から上昇しました。6月から8月上旬にかけては、ギリシャ債務問題や中国株式市場の騰落が相場を乱高下させる要因となり上昇は一服し、横ばいで推移しました。8月中旬から9月下旬にかけては、中国人民銀行による人民元の基準値切り下げをきっかけに中国の景気減速懸念が意識され、世界的な景気失速懸念まで広がりをみせたことから大幅に下落しました。10月から11月にかけては、世界的な金融緩和が長期化するとの見方や、中国や新興国に対する過度な景気減速懸念が後退したことから、株式市場は上昇しました。12月から2016年1月中旬にかけては、米国での約9年ぶりとなる利上げ実施、原油価格の急落等を受け、大きく下落しました。1月下旬から期末においては、ECB（欧州中央銀行）の追加緩和期待や原油価格の下げ止まり、日銀のマイナス金利政策導入等を受けて、小幅に反発しました。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
T&D マーチンゲール 低リスク日本株式運用戦略（ローボラティリティ）マザーファンド	6.3%

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

当ファンドは「T&D マーチンゲール 低リスク日本株式運用戦略（ローボラティリティ）マザーファンド」を主要投資対象として、期を通じて同マザーファンドを高位に組み入れて運用を行いました。

【T&D マーチンゲール 低リスク日本株式運用戦略（ローボラティリティ）マザーファンド】

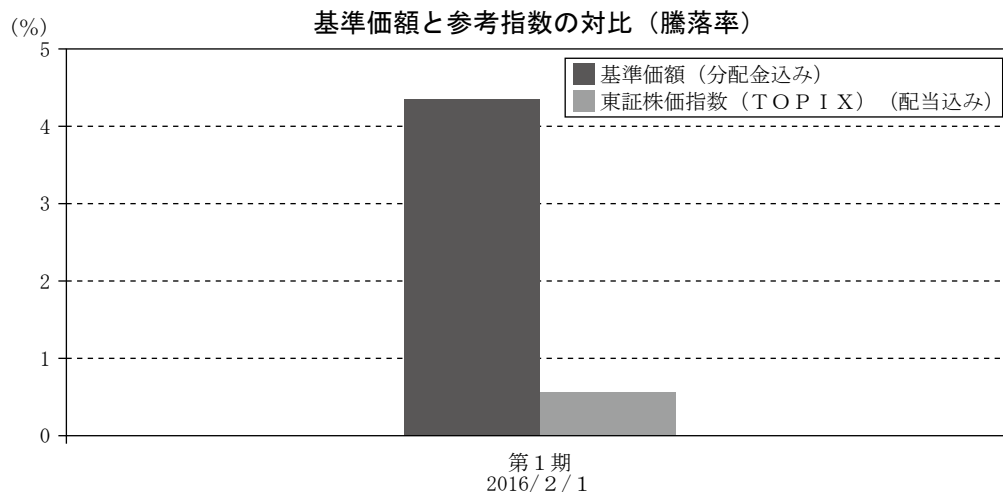
わが国の金融商品取引所に上場する株式のうち、相対的にボラティリティ（価格の変動性）の低い株式を主要投資対象とし、ファンド全体のリスクを低く抑えるように、計量モデルを用いて個別銘柄を選択し、組み入れを実施しました。特定の銘柄や業種に極端な偏りが生じないように調整を行い、バランスのとれたポートフォリオを構築しました。期末時点で、組入銘柄数は279銘柄となりました。業種配分は、ベンチマークに対して、建設業、食料品を高位とし、電気機器、輸送用機器を低位としました。期を通じて、ベンチマークに対し保有ウェイトの高い銘柄は、東京瓦斯（電気・ガス業）、アサヒグループホールディングス（食料品）、味の素（食料品）、大東建託（建設業）等となりました。

（注）文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

（注）T&D マーチンゲール 低リスク日本株式運用戦略（ローボラティリティ）マザーファンドは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）をベンチマークとしております。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



当ファンドの基準価額（分配金込み）は4.4%上昇、参考指数である東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は0.6%上昇し、基準価額騰落率は参考指数を3.8%上回りました。

業種配分効果では、組入比率を高位にしていた建設業、食料品の騰落率が参考指数を上回ったこと等によりプラス寄与となりました。銘柄選択効果では、期中は低位とし期末には非保有としていた三菱UFJフィナンシャル・グループ（銀行業）が参考指数を下回る騰落率となったことや、組入比率を高位にしていた大和ハウス工業（建設業）、味の素（食料品）が参考指数を大きく上回る騰落率となったこと等によりプラス寄与となりました。

■ 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は基準価額水準等を勘案し、79円とさせていただきます。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

【当ファンド】

「T&D マーチンゲール 低リスク日本株式運用戦略（ローボラティリティ）マザーファンド」を主要投資対象として、同マザーファンドを高位に組入れます。

【T&D マーチンゲール 低リスク日本株式運用戦略（ローボラティリティ）マザーファンド】

わが国の金融商品取引所に上場する株式のうち、相対的にボラティリティ（価格の変動性）の低い株式を主要投資対象とし、ファンド全体のリスクを低く抑えるように、計量モデルを用いて個別銘柄を選択し、組入れを行います。また、特定の銘柄や業種に極端な偏りが生じないように調整を行い、バランスのとれたポートフォリオを構築します。

1万口当たりの費用明細（2015年2月19日から2016年2月1日まで）

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2015/2/19~2016/2/1 金額	比率	
平均基準価額	10,516円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	97円 (55) (38) (4)	0.927% (0.525) (0.360) (0.041)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	3 (2) (2)	0.033 (0.018) (0.015)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う 手数料
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.005 (0.005)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	100	0.965	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況 (2015年2月19日から2016年2月1日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
T&D マーチンゲール 低リスク日本株式運用戦略 (ローボラティリティ) マザーファンド	千口 13,697	千円 16,863	千口 1,899	千円 2,365

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2015年2月19日から2016年2月1日まで)

項 目	当 期	
	T&D マーチンゲール 低リスク日本株式戦略ファンド	T&D マーチンゲール 低リスク日本株式運用戦略 (ローボラティリティ) マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	—	2,706,517千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	—	2,884,021千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	—	0.93

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2015年2月19日から2016年2月1日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況 (2015年2月19日から2016年2月1日まで)

設定時元本	当期設定元本	当期解約元本	期末残高 (元本)	取 引 の 理 由
千円 1,000	千円 —	千円 —	千円 1,000	当初設定時における取得

(注) 単位未満は切捨て。

組入資産の明細 (2016年2月1日現在)

親投資信託残高

種 類	当 期		末
	口 数	評 価	額
T&D マーチンゲール 低リスク日本株式運用戦略 (ローボラティリティ) マザーファンド	千口 11,797		千円 14,846

(注) T&D マーチンゲール 低リスク日本株式運用戦略 (ローボラティリティ) マザーファンド全体の受益権口数は2,397,313千口です。

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2016年2月1日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
T&D マーチンゲール 低リスク日本株式運用戦略 (ローボラティリティ) マザーファンド	14,846	97.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	352	2.3
投 資 信 託 財 産 総 額	15,198	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年2月1日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	15,198,766円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	352,581
T&D マーチンゲール 低リスク日本株式運用戦略 (ローボラティリティ) マザーファンド(評価額)	14,846,185
(B) 負 債	180,607
未 払 収 益 分 配 金	114,570
未 払 信 託 報 酬	65,704
そ の 他 未 払 費 用	333
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	15,018,159
元 本	14,502,549
次 期 繰 越 損 益 金	515,610
(D) 受 益 権 総 口 数	14,502,549口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,356円

(注) 設定時元本額 1,000,000円
 期中追加設定元本額 16,719,870円
 期中一部解約元本額 3,217,321円

(注) 1口当たり純資産額は1,0356円です。

損益の状況

当期 自2015年2月19日 至2016年2月1日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	269,380円
売 買 益	425,481
売 買 損	△156,101
(B) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	8,344
取 引 益	14,601
取 引 損	△ 6,257
(C) 信 託 報 酬 等	△133,147
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	144,577
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	485,603
(売 買 損 益 相 当 額)	(485,603)
(F) 合 計(D+E)	630,180
(G) 収 益 分 配 金	△114,570
次 期 繰 越 損 益 金(F+G)	515,610
追 加 信 託 差 損 益 金	485,603
(配 当 等 相 当 額)	(46,077)
(売 買 損 益 相 当 額)	(439,526)
分 配 準 備 積 立 金	30,007

(注) 損益の状況の中で

(A) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(C) 信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (129,079円)、費用控除後の有価証券売買等損益 (15,498円) および収益調整金 (485,603円) より、分配対象収益は630,180円 (1万口当たり434円) であり、うち114,570円 (1万口当たり79円) を分配金額としております。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2015年2月19日 ～2016年2月1日
当期分配金	79
(対基準価額比率)	0.757
当期の収益	79
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	355

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

※元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

補足情報

T & D マーチンゲール 低リスク日本株式運用戦略（ローボラティリティ）マザーファンドの主要な売買銘柄

国内株式（上位10銘柄）

2015年2月19日から2016年2月1日まで

買 付				売 付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
東レ	36	39,295	1,091	エーザイ	5.7	47,066	8,257
J Xホールディングス	53.9	28,460	528	シスメックス	4.6	31,676	6,886
アサヒグループホールディングス	6.1	24,238	3,973	オリエンタルランド	3.3	30,344	9,195
東京瓦斯	30	21,829	727	セコム	3.4	28,899	8,499
エヌ・ティ・ティ・データ	3.7	21,397	5,783	ヤマトホールディングス	10.1	26,924	2,665
キャノン	5.2	21,026	4,043	大和ハウス工業	8.3	25,429	3,063
三井物産	12.2	19,690	1,614	ユニ・チャーム	9.5	24,133	2,540
大成建設	24	18,835	784	西日本旅客鉄道	2.8	23,817	8,506
味の素	7	18,625	2,660	N T T ドコモ	10.3	23,113	2,244
オリエンタルランド	2.1	17,950	8,547	参天製薬	12.1	20,682	1,709

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

T & D マーチンゲール 低リスク日本株式運用戦略（ローボラティリティ）マザーファンドの組入資産の明細

下記は、T & D マーチンゲール 低リスク日本株式運用戦略（ローボラティリティ）マザーファンド全体（2,397,313千円）の内容です。

国内株式

2016年2月1日現在

銘柄	当 期 末	
	株数	評価額
	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)		
サカタのタネ	1.2	3,696
鉱業 (0.8%)		
国際石油開発帝石	19	19,997
石油資源開発	1.1	3,448
建設業 (8.6%)		
ショーボンドホールディングス	0.9	3,789
コムシスホールディングス	3.5	6,156
東建コーポレーション	0.3	2,823
大成建設	33	25,509
大林組	20	22,120
清水建設	6	5,868
鹿島建設	19	13,604
西松建設	7	3,115
前田建設工業	6	4,590
奥村組	9	5,742
東鉄工業	1.1	3,421
大東建託	3.6	57,420
N I P P O	2	3,664
前田道路	2	3,832

銘柄	当 期 末	
	株数	評価額
	千株	千円
大和ハウス工業	13.3	47,135
中電工	1.2	3,348
関電工	4	3,284
きんでん	5.8	8,984
協和エクシオ	3.4	4,236
日揮	7	13,027
高砂熱学工業	2.4	3,924
大気社	1.3	3,412
千代田化工建設	6	5,280
食料品 (8.7%)		
日本製粉	5	4,475
日清製粉グループ本社	9.9	19,532
森永製菓	8	5,448
山崎製パン	3	8,058
森永乳業	9	5,049
明治ホールディングス	1.3	13,572
雪印メグミルク	2.3	7,475
伊藤ハム	5	3,535
アサヒグループホールディングス	13.4	51,884
味の素	19	60,002

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
キュービー	4.5	12,177
ハウス食品グループ本社	3.2	7,766
カゴメ	3.3	6,900
アリアケジャパン	0.8	5,464
ニチレイ	7	6,447
東洋水産	3.9	16,146
日清食品ホールディングス	3.7	23,125
繊維製品 (1.7%)		
東レ	35	36,522
ワコールホールディングス	5	7,200
ホギメディカル	0.5	3,010
オンワードホールディングス	4	3,048
バルブ・紙 (0.3%)		
北越紀州製紙	5.1	3,702
レンゴー	7	3,654
化学 (6.4%)		
クラレ	11.3	16,509
旭化成	25	19,552
日本曹達	5	3,225
セントラル硝子	9	5,877
東亜合成	4.7	4,723
エア・ウォーター	4	7,772
日本触媒	1.2	9,576
カネカ	11	12,903
三井化学	21	11,298
東京応化工業	1.6	6,120
ダイセル	3	5,349
住友ベークライト	7	3,213
アイカ工業	2.4	5,460
宇部興産	34	8,092
日本化薬	5	6,635
ADEKA	3.3	5,441
日油	6	5,172
花王	2	12,914
富士フイルムホールディングス	1.5	7,107
資生堂	1.5	3,786
ライオン	8	9,176
小林製薬	1.3	13,767
アース製薬	0.6	2,859
エフピコ	0.7	3,111
医薬品 (6.1%)		
協和発酵キリン	10	16,300
武田薬品工業	5.9	34,485
アステラス製薬	16.6	28,195
田辺三菱製薬	10.5	21,220
エーザイ	1.4	10,151
ロート製薬	3.5	7,948
小野薬品工業	0.9	18,270
久光製薬	2.2	12,122
持田製薬	0.5	4,970
ツムラ	2.3	7,636

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
キッセイ薬品工業	1.3	3,645
沢井製薬	1.3	10,946
キョーリン製薬ホールディングス	2.2	4,996
石油・石炭製品 (1.6%)		
昭和シェル石油	2.9	2,781
東燃ゼネラル石油	12	11,784
出光興産	3.6	6,519
JXホールディングス	53.9	24,713
コスモエネルギーホールディングス	2	2,676
ゴム製品 (1.1%)		
ブリヂストン	5.7	24,966
住友ゴム工業	3.9	6,017
ガラス・土石製品 (0.4%)		
住友大阪セメント	13	6,396
太平洋セメント	8	2,856
ニチアス	4	2,996
鉄鋼 (0.3%)		
丸一鋼管	2.4	8,184
非鉄金属 (0.3%)		
古河機械金属	12	2,604
住友電気工業	3.8	6,045
金属製品 (0.8%)		
ノーリツ	1.6	3,028
リンナイ	1.5	16,560
東プレ	1.6	4,025
機械 (2.1%)		
三浦工業	3.5	5,925
オーエスジー	1.4	2,844
SMC	0.3	8,248
栗田工業	5.1	13,897
椿本チエイン	4	3,424
平和	1.4	3,322
SANKYO	2.3	10,718
ホシザキ電機	1.5	12,915
電気機器 (6.1%)		
日清紡ホールディングス	1.6	1,963
日立製作所	14	8,453
三菱電機	4	4,496
日本電産	3.2	27,139
ジーエス・ユアサ コーポレーション	16	6,752
富士通	11	5,227
アンリツ	4.4	3,238
横河電機	4.7	6,269
アズビル	2.9	8,154
日本光電工業	3.8	10,689
堀場製作所	1.1	4,801
キーエンス	0.2	11,716
ウシオ電機	4.1	7,101
ファナック	2	31,830
京セラ	2.8	13,773
キャノン	6.8	23,052

銘柄	当期末		
	株数	評価	金額
	千株		千円
リコー	4.4		5,165
輸送用機器 (5.8%)			
豊田自動織機	0.6		3,618
デンソー	3.1		16,076
日産自動車	30.6		37,087
いすゞ自動車	7.7		9,313
トヨタ自動車	3.3		24,218
三菱自動車工業	7		6,818
日産車体	2.5		2,912
NOK	3		7,575
ダイハツ工業	9.3		18,386
本田技研工業	4		13,540
スズキ	5.9		21,564
シマノ	0.5		9,770
精密機器 (1.7%)			
テルモ	1.6		6,176
島津製作所	3		5,802
ニコン	10.5		19,110
HOYA	2.6		11,707
シチズンホールディングス	4		2,968
ニプロ	3.5		4,294
その他製品 (0.9%)			
バンダイナムコホールディングス	3.2		8,777
フジシールインターナショナル	0.8		2,952
リンテック	1.7		4,163
三菱鉛筆	0.6		3,408
コクヨ	4		5,316
岡村製作所	2.6		3,013
電気・ガス業 (4.2%)			
電源開発	4.3		17,995
東京瓦斯	91		51,069
大阪瓦斯	84		38,976
東邦瓦斯	20		15,960
陸運業 (7.5%)			
東武鉄道	44		26,004
相鉄ホールディングス	11		7,975
京浜急行電鉄	20		20,120
小田急電鉄	9		11,655
京王電鉄	12		12,972
京成電鉄	10		16,960
西日本旅客鉄道	3.7		27,283
西日本鉄道	10		7,860
近鉄グループホールディングス	41		20,746
阪急阪神ホールディングス	49		37,191
京阪電気鉄道	17		12,920
名古屋鉄道	27		14,769
福山通運	5		2,960
日立物流	1.6		3,270
空運業 (0.3%)			
ANAホールディングス	29		9,825
倉庫・運輸関連業 (0.4%)			
上組	10		10,810
情報・通信業 (7.0%)			
新日鉄住金ソリューションズ	1.4		3,214

銘柄	当期末		
	株数	評価	金額
	千株		千円
ITホールディングス	1.3		3,512
コーエーテックホールディングス	2.1		3,893
日本オラクル	1.1		5,918
伊藤忠テクノソリューションズ	1.6		3,209
テレビ朝日ホールディングス	1.5		3,369
スカパーJ S A Tホールディングス	5.8		4,031
日本電信電話	12.4		66,687
光通信	0.6		4,872
NTTドコモ	18.4		53,084
松竹	4		4,348
東映	3		3,498
エヌ・ティ・ティ・データ	4.1		24,026
カプコン	1.9		4,978
SCSK	1.9		9,766
コナミホールディングス	3.2		8,918
卸売業 (5.8%)			
アルフレッサ ホールディングス	6.5		14,748
黒田電気	1.3		2,212
伊藤忠商事	8		11,404
丸紅	29.8		17,209
長瀬産業	4.3		6,230
三井物産	26.1		35,796
山善	3		3,021
住友商事	30.2		35,787
キャノンマーケティングジャパン	2		4,366
岩谷産業	9		5,670
サンゲツ	2.7		5,724
リョーサン	1.2		3,894
トラスコ中山	0.8		3,508
オートバックスセブン	2.7		5,402
因幡電機産業	1.1		4,152
スズケン	3.2		13,488
小売業 (7.4%)			
ローソン	2.7		26,217
エービーシー・マート	1		6,600
ゲオホールディングス	1.6		3,033
エディオン	3.7		3,429
ドトール・日レスホールディングス	1.5		2,829
マツモトキヨシホールディングス	1.3		7,670
ウエルシアホールディングス	0.6		3,972
コスモス薬品	0.4		7,388
セブン&アイ・ホールディングス	0.5		2,749
ツルハホールディングス	1.4		14,756
ゼンショーホールディングス	3.9		5,834
コロワイド	2.4		4,197
スギホールディングス	1.1		7,051
ファミリーマート	3		17,160
島忠	1.7		4,651
チヨダ	1		3,310
コメリ	1.1		2,636
しまむら	1		13,420
エイチ・ツー・オー リテイリング	3.2		6,860
イオン	7.3		12,169
イズミ	1.5		7,200

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
平和堂	1.5	3,760
ニトリホールディングス	3	29,820
吉野家ホールディングス	2.2	3,278
アークス	1.3	3,198
パローホールディングス	1.5	4,054
サンドラッグ	1.3	10,998
銀行業 (6.6%)		
九州フィナンシャルグループ	5.5	3,976
第四銀行	11	4,653
千葉銀行	26	17,576
横浜銀行	50	29,530
常陽銀行	29	13,340
群馬銀行	15	8,895
武蔵野銀行	0.7	2,415
東邦銀行	7	2,674
静岡銀行	22	21,098
十六銀行	11	4,422
スルガ銀行	1.9	3,667
八十二銀行	4	2,432
大垣共立銀行	8	3,176
北國銀行	8	2,568
滋賀銀行	7	3,549
南都銀行	8	2,664
百五銀行	8	3,792
京都銀行	12	10,056
広島銀行	12	6,444
山陰合同銀行	4	3,108
中国銀行	6	7,902
伊予銀行	8.7	8,117
百十四銀行	8	3,040
阿波銀行	6	3,630
琉球銀行	1.7	2,434
みずほフィナンシャルグループ	56.6	10,963
山口フィナンシャルグループ	6	7,380
京葉銀行	5	2,430
保険業 (0.6%)		
東京海上ホールディングス	4.1	18,741
その他金融業 (0.6%)		
芙蓉総合リース	0.8	4,952
興銀リース	1.4	3,295
日立キャピタル	1.4	4,354
オリックス	2.3	4,236
不動産業 (0.9%)		
パーク24	3.8	12,939
三井不動産	2	6,024
イオンモール	3.8	7,216
サービス業 (4.9%)		
アコーディア・ゴルフ	3.2	3,584
テンブホールディングス	2.4	4,473
総合警備保障	2.5	15,075
エムスリー	4.5	12,829
みらかホールディングス	1.9	9,937
オリエンタルランド	4.2	33,516
ダスキン	2.2	4,831

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
ユー・エス・エス	4.9	9,060
エイチ・アイ・エス	1.2	4,470
セコム	3.4	28,730
アサツー ディ・ケイ	1.4	3,672
ベネッセホールディングス	2.9	9,831
イオンディライト	0.8	3,264
合 計	千株	千円
株 数 ・ 金 額	2,071	2,954,459
銘柄数 <比率>	279銘柄	<97.9%>

(注) 銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の < > 内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

T & D マーチンゲール 低リスク日本株式運用戦略（ローボラティリティ）マザーファンド

運用報告書（全体版） 第1期（決算日 2015年6月1日） （計算期間 2014年9月19日から2015年6月1日まで）

「T & D マーチンゲール 低リスク日本株式運用戦略（ローボラティリティ）マザーファンド」は、2015年6月1日に第1期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	中長期的な観点から信託財産の成長を目指して運用を行います。 運用に関して、マーチンゲール・アセット・マネジメント・エルピーより助言を受けます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、TOPIX採用銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

設定以来の運用実績、基準価額の推移等

設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株式組入比率	先物比率	純資産
	期騰落率	中率	(ベンチマーク)	期騰落率			
設定日 2014年9月19日	円	%		%	%	%	百万円
	10,000	—	1,787.97	—	—	—	1,990
1期 (2015年6月1日)	13,010	30.1	2,315.23	29.5	99.2	—	2,853

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) 【出所：東京証券取引所】をベンチマークとしております。なお、設定日には前営業日の指数を採用しております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
設 定 日 2014年9月19日	円 10,000	% —	1,787.97	% —	% —	% —
9月末	10,079	0.8	1,811.98	1.3	98.9	—
10月末	10,254	2.5	1,822.08	1.9	98.9	—
11月末	10,672	6.7	1,926.93	7.8	99.0	—
12月末	10,791	7.9	1,925.54	7.7	98.9	—
2015年1月末	11,216	12.2	1,935.98	8.3	99.0	—
2月末	12,041	20.4	2,085.33	16.6	98.9	—
3月末	12,389	23.9	2,128.30	19.0	98.2	—
4月末	12,607	26.1	2,196.84	22.9	98.7	—
5月末	12,975	29.8	2,308.46	29.1	98.7	—
期 末 2015年6月1日	13,010	30.1	2,315.23	29.5	99.2	—

(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は設定日比。

(注) 設定日の基準価額には、当初元本を用いております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) 【出所：東京証券取引所】をベンチマークとしております。なお、設定日には前営業日の指数を採用しております。

*東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



(注) 設定日の基準価額には、当初元本を用いております。

(注) ベンチマークは、設定日（2014年9月19日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドはわが国の金融商品取引所上場株式に投資しており、国内株式市場が上昇したことが、基準価額上昇の要因となりました。

■ 投資環境

【国内株式市況】

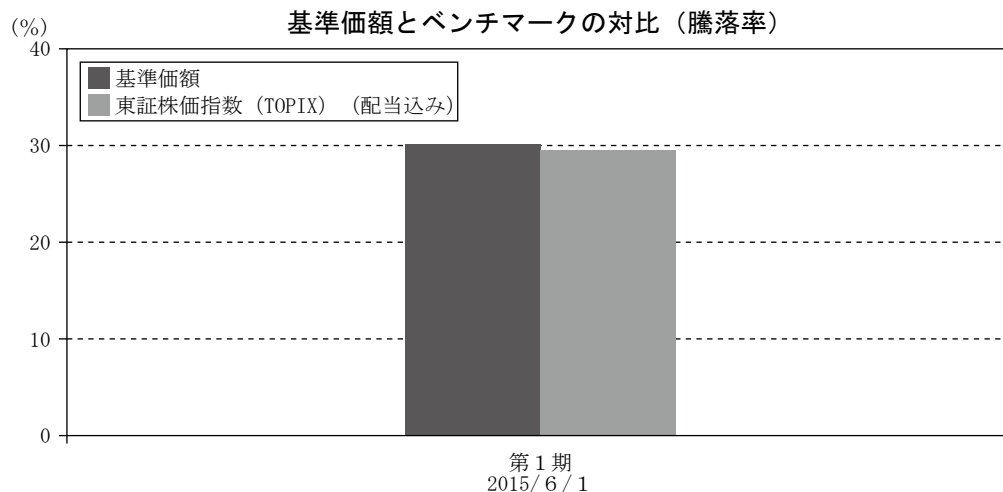
期初から2014年10月中旬にかけては、中国経済の減速懸念やシリア情勢や香港情勢等地政学リスクへの警戒感から下落しました。10月中旬から下旬にかけては、FRB（米連邦準備制度理事会）がQE3（量的緩和第3弾）を終了する一方、日銀は追加金融緩和を決定する等金融スタンスの差から円安が進行したこと、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式比率引上げ報道等により急騰しました。11月から2015年6月にかけては、12月に原油安やロシアルーブル急落等により下落する局面があったものの、国内景気の回復や企業業績の拡大への期待等から概ね上昇基調となりました。期末においては、日経平均株価は約27年ぶりに12日続伸を記録し、日経平均株価、東証株価指数共に期中の高値で取引を終えました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

わが国の金融商品取引所に上場する株式のうち、相対的にボラティリティ（価格の変動性）の低い株式を主要投資対象とし、ファンド全体のリスクを低く抑えるように、計量モデルを用いて個別銘柄を選択し、組入れを実施しました。特定の銘柄や業種に極端な偏りが生じないように調整を行い、バランスのとれたポートフォリオを構築しました。期末時点で、組入銘柄数は254銘柄となりました。業種配分は、ベンチマークに対して、陸運業、建設業、食料品を高位とし、電気機器、輸送用機器を低位としました。期を通じて、ベンチマークに対し保有ウェイトの高い銘柄は、オリエンタルランド（サービス業）、東京瓦斯（電気・ガス業）、セコム（サービス業）等となりました。

(注) 文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



当ファンドの基準価額は30.1%上昇、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は29.5%上昇し、基準価額騰落率はベンチマークを0.6%上回りました。

業種配分効果では、組入比率を高位にしていたサービス業の騰落率がベンチマークを上回ったこと等によりプラス寄与となりました。銘柄選択効果では、非保有としていたソフトバンクグループがベンチマークを下回る騰落率となったことや、組入れを高位にしていたエーザイ（医薬品）、オリエンタルランド（サービス業）、大和ハウス工業（建設業）等がベンチマークを上回る騰落率となったこと等によりプラス寄与となりました。

■ 今後の運用方針

わが国の金融商品取引所に上場する株式のうち、相対的にボラティリティ（価格の変動性）の低い株式を主要投資対象とし、ファンド全体のリスクを低く抑えるように、計量モデルを用いて個別銘柄を選択し、組入れを行います。また、特定の銘柄や業種に極端な偏りが生じないように調整を行い、バランスのとれたポートフォリオを構築します。

1万口当たりの費用明細（2014年9月19日から2015年6月1日まで）

費用の明細

項目	当期	
	2014/9/19～2015/6/1	
	金額	比率
平均基準価額	11,447円	
売買委託手数料 (株式)	4円 (4)	0.031% (0.031)
合計	4	0.031

(注) 費用項目につきましては4ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

売買および取引の状況 (2014年9月19日から2015年6月1日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		2,036.6 (26.12)	3,014,334 (-)	317.72	758,194

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2014年9月19日から2015年6月1日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,772,528千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,363,029千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.59

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2014年9月19日から2015年6月1日まで)

国内株式 (上位10銘柄)

買 柄	買 付			売 柄	売 付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
銘 柄	千株	千円	円	銘 柄	千株	千円	円
NTTドコモ	27.6	54,248	1,965	エーザイ	5.7	47,066	8,257
日本電信電話	7.7	53,891	6,998	セコム	3.4	28,899	8,499
東京瓦斯	78	50,843	651	楽天	10.2	20,741	2,033
アサヒグループホールディングス	14.5	50,350	3,472	武田薬品工業	3.3	19,983	6,055
大和ハウス工業	21.4	45,022	2,103	ユニ・チャーム	5.9	17,466	2,960
セコム	6.6	44,444	6,733	シスメックス	2.4	16,281	6,783
武田薬品工業	8.7	44,251	5,086	東海旅客鉄道	0.7	15,038	21,483
ファナック	2.1	42,934	20,444	小野薬品工業	1.1	13,973	12,703
オリエンタルランド	2.8	41,718	14,899	オリエンタルランド	1	13,956	13,956
住友商事	29	38,985	1,344	大和ハウス工業	4.4	12,770	2,902

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

利害関係人との取引状況等 (2014年9月19日から2015年6月1日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2015年6月1日現在)

下記は、T&D マーチンゲール 低リスク日本株式運用戦略(ローボラティリティ) マザーファンド全体(2,193,688千口)の内容です。

国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
鉱業 (1.0%)		
国際石油開発帝石	16.7	25,584
石油資源開発	1	4,175
建設業 (6.6%)		
ショーボンドホールディングス	0.8	4,312
コムシスホールディングス	3.4	6,232
大成建設	11	7,546
大林組	6	5,010
清水建設	4	3,888
鹿島建設	18	9,918
前田建設工業	6	5,244
大東建託	2.8	38,626
N I P P O	2	4,352
前田道路	2	4,854
大和ハウス工業	17	51,348
関電工	4	3,140
きんでん	4	6,816
協和エクシオ	3.2	4,710
日揮	8	19,584
大気社	1.1	3,630
千代田化工建設	6	6,564
食料品 (7.7%)		
日清製粉グループ本社	7.5	11,707
森永製菓	6	2,832
山崎製パン	5	10,295
ヤクルト本社	1.2	8,220
明治ホールディングス	1.3	18,551
伊藤ハム	5	3,165
アサヒグループホールディングス	12.6	50,311
伊藤園	2.3	6,315
味の素	15	38,497
キユーピー	4.3	11,764
ハウス食品グループ本社	3.2	7,558
カゴメ	3	5,748
アリアケジャパン	0.6	2,721
ニチレイ	7	4,963
東洋水産	3.6	15,444
日清食品ホールディングス	3.8	20,178

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
繊維製品 (0.3%)		
ワコールホールディングス	4	6,028
ホギメディカル	0.4	2,412
パルプ・紙 (0.1%)		
レンゴー	7	3,871
化学 (5.8%)		
旭化成	18	20,331
日本曹達	5	3,745
セントラル硝子	6	3,162
エア・ウォーター	4	9,096
日本触媒	5	8,520
カネカ	8	7,376
三井化学	16	6,672
東京応化工業	1.5	5,587
ダイセル	4.3	7,039
住友ベークライト	7	4,151
アイカ工業	2.3	6,325
宇部興産	33	7,359
A D E K A	3.2	5,488
日油	6	5,784
花王	1.8	10,193
資生堂	3.8	9,731
ライオン	8	7,056
コーセー	0.5	4,170
小林製薬	1.2	9,768
エフビコ	0.6	2,787
ニフコ	1	5,240
ユニ・チャーム	5.8	16,022
医薬品 (6.5%)		
協和発酵キリン	8	12,696
武田薬品工業	5.4	32,664
アステラス製薬	13.8	24,943
田辺三菱製薬	8.5	16,685
科研製薬	2	8,140
エーザイ	1.4	11,160
ロート製薬	3.3	5,870
小野薬品工業	0.9	11,970
久光製薬	2	10,200

銘柄	当期末	
	株数	評価額
	千株	千円
持田製菓	0.5	3,510
参天製菓	4.9	8,800
ツムラ	2.2	5,889
日医工	1.4	4,144
キッセイ薬品工業	1.3	4,264
沢井製菓	1.2	8,604
第一三共	4.6	10,757
キョーリン製菓ホールディングス	1.9	4,978
石油・石炭製品 (1.5%)		
昭和シェル石油	4.8	5,625
コスモ石油	19	4,028
東燃ゼネラル石油	11	12,958
出光興産	3.4	8,469
JXホールディングス	18.3	10,198
ゴム製品 (1.3%)		
ブリヂストン	5.2	26,910
住友ゴム工業	4	8,844
ガラス・土石製品 (0.2%)		
住友大阪セメント	13	5,863
鉄鋼 (0.3%)		
丸一鋼管	2.3	7,337
非鉄金属 (0.7%)		
三菱マテリアル	10	4,960
住友金属鉱山	2	3,880
DOWAホールディングス	9	10,017
金属製品 (0.6%)		
ノーリツ	1.4	3,133
リンナイ	1.4	13,244
機械 (2.3%)		
三浦工業	3.3	4,497
ナブテスコ	3	9,810
SMC	0.1	3,787
荏原製作所	10	6,100
栗田工業	3.8	11,251
椿本チエイン	4	4,560
平和	1.5	3,685
SANKYO	2	9,210
ホンザキ電機	1.5	11,295
電気機器 (8.0%)		
コニカミノルタ	2.4	3,789
ミネベア	2	4,582
日立製作所	12	10,131
三菱電機	4	6,772
東芝テック	4	2,628
日本電産	3.6	32,616
ジーエス・ユアサ コーポレーション	9	4,878
富士通	11	7,678
アンリツ	4.2	3,717
日本航空電子工業	1	3,520
アズビル	2.2	7,524
日本光電工業	2.9	8,694
堀場製作所	1.1	5,472
キーエンス	0.2	13,408
シスメックス	2.2	15,818

銘柄	当期末	
	株数	評価額
	千株	千円
ウシオ電機	3.9	7,090
ファナック	1.8	49,770
浜松ホトニクス	1.7	6,630
京セラ	2	13,528
キャノン	4.3	18,464
輸送用機器 (6.5%)		
ユニブレス	1.3	3,679
豊田自動織機	0.6	4,464
デンソー	2.9	18,757
日産自動車	24.2	31,520
いすゞ自動車	8.8	14,682
トヨタ自動車	3	25,560
三菱自動車工業	8.6	9,864
日産車体	1.7	2,990
NOK	2.9	11,904
ダイハツ工業	8.6	15,523
本田技研工業	2.8	11,925
スズキ	5.5	23,784
シマノ	0.5	8,765
精密機器 (1.6%)		
島津製作所	6	10,242
ニコン	6.9	10,626
HOYA	4.7	22,038
ニプロ	2.7	3,234
その他製品 (0.7%)		
バンダイナムコホールディングス	1.1	2,811
アシックス	3.7	12,358
リンテック	1.6	4,598
電気・ガス業 (4.3%)		
電源開発	3.7	16,187
東京瓦斯	78	53,578
大阪瓦斯	78	39,234
東邦瓦斯	16	12,352
陸運業 (9.0%)		
東武鉄道	37	20,091
相鉄ホールディングス	11	6,490
京浜急行電鉄	18	17,082
小田急電鉄	16	18,720
京王電鉄	17	15,419
京成電鉄	10	14,380
東日本旅客鉄道	0.4	4,534
西日本旅客鉄道	6.5	48,204
西日本鉄道	9	4,833
近鉄グループホールディングス	39	16,068
阪急阪神ホールディングス	46	34,270
南海電気鉄道	14	7,924
京阪電気鉄道	16	11,392
名古屋鉄道	25	11,775
ヤマトホールディングス	9.7	24,647
空運業 (0.3%)		
ANAホールディングス	27	9,188
倉庫・運輸関連業 (0.5%)		
上組	8	9,328
近鉄エクスプレス	0.6	3,780

銘柄	当期末	
	株数	評価額
	千株	千円
情報・通信業 (5.6%)		
コーエーテクモホールディングス	1.5	3,325
オービック	0.6	3,042
日本オラクル	1.1	5,940
伊藤忠テクノソリューションズ	1.5	4,500
スカパーJ S A Tホールディングス	4.9	3,390
日本電信電話	6.7	58,202
光通信	0.6	5,238
N T T ドコモ	25.2	56,662
松竹	4	4,192
エヌ・ティ・ティ・データ	1.9	10,488
カブコン	1.8	4,348
卸売業 (6.4%)		
アルフレッサ ホールディングス	7.1	13,653
メディバルホールディングス	1.9	3,695
伊藤忠商事	10.5	17,666
丸紅	20.9	15,119
長瀬産業	4.1	6,929
三井物産	18.7	32,407
住友商事	27.5	40,521
三菱商事	4.6	12,903
キヤノンマーケティングジャパン	1.9	4,199
岩谷産業	5	4,060
サンゲツ	2.4	4,413
リョーサン	1.2	3,870
オートバックスセブン	2.5	5,072
因幡電機産業	1	4,225
スズケン	3	12,195
小売業 (6.2%)		
ローソン	2.5	21,650
エービーシー・マート	1	7,290
ビックカメラ	2.2	2,732
ドトール・日レスホールディングス	1.2	2,869
マツモトキヨシホールディングス	1.3	6,630
コスモス薬品	0.4	6,572
ツルハホールディングス	1.3	12,038
良品計画	0.1	2,086
ドンキホーテホールディングス	0.6	5,748
ゼンショーホールディングス	3.5	3,965
コロワイド	2.3	4,142
スギホールディングス	1.1	6,721
ファミリーマート	2.2	11,682
島忠	1.6	5,152
コメリ	1.1	3,187
しまむら	0.8	10,760
エイチ・ツー・オー リテイリング	3.1	7,102
イズミ	1.4	6,818
平和堂	1.2	3,319
ニトリホールディングス	3.1	29,667
アークス	1.2	3,108
パロー	1.4	3,568
サンドラッグ	1.3	8,593
銀行業 (8.2%)		
千葉銀行	24	23,640

銘柄	当期末	
	株数	評価額
	千株	千円
横浜銀行	44	34,245
常陽銀行	24	16,296
群馬銀行	14	12,334
武蔵野銀行	0.7	3,202
静岡銀行	20	27,340
十六銀行	7	3,346
スルガ銀行	3.4	9,125
八十二銀行	4	3,832
大垣共立銀行	8	3,584
北國銀行	3	1,311
滋賀銀行	7	4,739
京都銀行	12	17,016
広島銀行	9	6,660
山陰合同銀行	4	4,616
中国銀行	4.9	9,491
伊予銀行	6.9	10,626
百十四銀行	7	3,213
阿波銀行	5	3,845
鹿児島銀行	5	4,400
みずほフィナンシャルグループ	56.8	15,881
山口フィナンシャルグループ	6	9,582
京葉銀行	5	3,385
保険業 (0.7%)		
東京海上ホールディングス	4.1	21,078
その他金融業 (1.0%)		
興銀リース	1.3	3,478
東京センチュリーリース	1.2	4,764
イオンフィナンシャルサービス	1.8	5,427
日立キャピタル	1.3	4,043
オリックス	5	10,112
不動産業 (0.8%)		
パーク24	2.4	5,268
三井不動産	2	7,215
イオンモール	4	9,200
サービス業 (5.3%)		
テンブホールディングス	0.9	3,811
総合警備保障	2.3	10,051
エムスリー	6.3	14,597
みらかホールディングス	1.8	11,034
オリエンタルランド	5.7	46,056
ダスキン	2	4,068
ユー・エス・エス	6.6	15,840
楽天	1.4	2,883
エイチ・アイ・エス	1.2	5,136
セコム	3.2	26,659
ベネッセホールディングス	3.2	10,368
合計	株数	金額
	1,745	2,830,646
	銘柄数 <比率>	254銘柄 <99.2%>

(注) 銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の < > 内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

投資信託財産の構成 (2015年6月1日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	2,830,646	99.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	23,320	0.8
投 資 信 託 財 産 総 額	2,853,966	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年6月1日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,853,966,889円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,805,812
株 式(評価額)	2,830,646,980
未 収 配 当 金	18,514,096
未 収 利 息	1
(B) 純 資 産 総 額(A)	2,853,966,889
元 本	2,193,688,018
次 期 繰 越 損 益 金	660,278,871
(C) 受 益 権 総 口 数	2,193,688,018口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(B/C)	13,010円

(注) 設定時元本額 1,990,000,000円
 期中追加設定元本額 487,775,201円
 期中一部解約元本額 284,087,183円

(注) 1口当たり純資産額は1,3010円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳
 T&D マーチンゲール 日本株式戦略ファンド 12,183,525円
 T&D マーチンゲール 低リスク日本株式運用戦略(ローボラティリティ)
 ファンド(適格機関投資家専用) 1,707,457,577円
 T&D マーチンゲール 低リスク日本株式運用戦略(ローボラティリティ)
 ファンドPF2 474,046,916円

損益の状況

当期 自2014年9月19日 至2015年6月1日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	37,674,375円
受 取 配 当 金	37,651,208
受 取 利 息	8,723
そ の 他 収 益 金	14,444
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	574,506,514
売 買 益	591,809,049
売 買 損	△ 17,302,535
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	612,180,889
(D) 追 加 信 託 差 損 益 金	131,010,799
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 82,912,817
(F) 合 計(C+D+E)	660,278,871
次 期 繰 越 損 益 金(F)	660,278,871

(注) 損益の状況の中で

(B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (D) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。
 (E) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

平成26年12月15日と平成27年2月3日適用で、投資信託に関する法令等の改正に伴い、約款変更を行いました。